

15 特定行為に係る看護師の研修制度^{*1}

川本 利恵子^{*2}

「特定行為に係る看護師の研修制度」は、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、今後の在宅医療等を支えていく看護師を養成することを目的として創設された、新たな国の研修制度である。2014年6月に保健師助産師看護師法の改正により本制度が創設され、2015年10月1日に施行されている。2017年12月末の研修修了者は738人、研修機関は2018年2月時点で34都道府県に69カ所となっている。

1. 制度創設の背景と経緯

「特定行為に係る看護師の研修制度（以下、特定行為研修）」創設の経緯は、2009年の第12回経済財政諮問会議で「どの範囲の業務を、どういう条件で看護師に認めるかを具体的に検討するように」と指示が出されたことに遡る。これを受け、厚生労働省「チーム医療の推進に関する検討会」において検討が行われ、そのとりまとめ「チーム医療の推進について」（2010年3月19日）において、「特定看護師（仮称）制度の創設」等が提言された。その後、厚生労働省「チーム医療推進会議」（2010～2013年で計20回開催）、および「チーム医療推進のための看護業務検討ワーキング」（2010～2013年で計38回開催）において、制度案の検討が重ねられた。

また、その過程においては、高度な実践能力を持った看護師を育成する試行事業（看護師特定能力養成調査試行事業）および養成調査試行事業で教育を受けた看護師が医療現場での試行を行う看護師特定行為・業務試行事業が行われ、教育を受けた看護師が手順書を用いることで、医師の指示を待たずに、特定行為を安全に実施することが確

認された。5年もの年月をかけ、2013年3月には「特定行為に係る看護師の研修制度案」が盛り込まれた「チーム医療推進会議報告書」が取りまとめられ、同年11月に社会保障審議会医療部会にて了承された。そして、2014年6月の通常国会にて保健師助産師看護師法の改正を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が成立した。

2. 制度の概要

(1) 特定行為研修制度の枠組み

保健師助産師看護師法第37条の2では、「特定行為を手順書により行う看護師は指定研修機関において当該特定行為の特定行為区分に係る特定行為研修を受けなければならない」と規定されており、医師の判断を待たず、手順書により特定行為を行う看護師に対し、特定行為研修の受講が義務づけられている。手順書とは、「医師又は歯科医師が看護師に診療の補助を行わせるために、その指示として作成する文書または電磁的記録」とされており、省令で定める事項が記載されている医師の指示の一つの形態である。また、特定行為とは「診療の補助であって、看護師が手順書により行う場合には、実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされるもの」とされており、現在38行為が省令により特定行為とされている。38の特定行為は、患者の病態を確認する内容の類似性や特定行為が行われる医療現場のニーズ等を踏まえ、21区分（特定行為区分）に分けられており（図1）、特定行為区分を最小単位として研修が行われている。

(2) 特定行為研修の内容

特定行為研修は、「看護師が手順書により特定

^{*1} Specified Medical Practice Training for Nurses

^{*2} Rieko Kawamoto 公益社団法人日本看護協会常任理事

特定行為及び特定行為区分(38行為21区分)

特定行為区分	特定行為	特定行為区分	特定行為
呼吸器(気道確保に係るもの)関連	経口気管チューブ又は経鼻用気管チューブの位置の調整	創傷管理関連	褥(じよく)瘡(そう)又は慢性創傷の治療における血流のない壊死組織の除去
呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連	侵襲的陽圧換気の設定の変更	創傷に対する陰圧閉鎖療法	
	非侵襲的陽圧換気の設定の変更	創部ドレーン管理関連	創部ドレーンの抜去
	人工呼吸管理がなされている者に対する鎮静薬の投与量の調整	動脈血液ガス分析関連	直接動脈穿刺法による採血
	人工呼吸器からの離脱		橈骨動脈ラインの確保
呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連	気管カニューレの交換	透析管理関連	急性血液浄化療法における血液透析器又は血液透析濾過器の操作及び管理
循環器関連	一時的ペースメーカの操作及び管理	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	持続点滴中の高カロリー輸液の投与量の調整
	一時的ペースメーカリードの抜去		脱水症状に対する輸液による補正
	経皮的心臓補助装置の操作及び管理	感染に係る薬剤投与関連	感染徴候がある者に対する薬剤の臨時的投与
	大動脈内バルーンポンピングからの離脱を行うときの補助頻度の調整	血糖コントロールに係る薬剤投与関連	インスリンの投与量の調整
心臓ドレーン管理関連	心臓ドレーンの抜去	術後疼痛管理関連	硬膜外カテーテルによる鎮痛剤の投与及び投与量の調整
胸腔ドレーン管理関連	低圧胸腔内持続吸引器の吸引圧の設定及び設定の変更	循環動態に係る薬剤投与関連	持続点滴中のカテコラミンの投与量の調整
	胸腔ドレーンの抜去		持続点滴中のナトリウム、カリウム又はクロールの投与量の調整
腹腔ドレーン管理関連	腹腔ドレーンの抜去(腹腔内に留置された穿刺針の抜針を含む。)		持続点滴中の降圧剤の投与量の調整
ろう孔管理関連	胃ろうカテーテル若しくは腸ろうカテーテル又は胃ろうボタンの交換		持続点滴中の糖質輸液又は電解質輸液の投与量の調整
	膀胱ろうカテーテルの交換		持続点滴中の利尿剤の投与量の調整
	中心静脈カテーテルの抜去	精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	抗けいれん剤の臨時的投与
栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連	中心静脈カテーテルの抜去		抗精神病薬の臨時的投与
栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連	末梢留置型中心静脈注射用カテーテルの挿入	皮膚損傷に係る薬剤投与関連	抗癌剤その他の薬剤が血管外に漏出したときのステロイド薬の局所注射及び投与量の調整

厚生労働省令第33号(平成27年3月13日)

図 1 特定行為および特定行為区分

行為を行う場合に特に必要とされる実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能の向上を図るための研修であって、特定行為区分ごとに特定行為研修の基準に適合するものであること」とされている(図2)。その研修内容は、すべての特定行為区分に共通する「共通科目」と、特定行為区分ごとに異なる「区分別科目」に分かれており、いずれの区分を受講した場合でも、共通科目の「臨床病態生理学」、「臨床推論」、「フィジカルアセスメント」、「臨床薬理学」、「疾病・臨床病態概論」、「医療安全学」、「特定行為実践」の7科目計315時間の共通科目は必須となる。これに加え、区分別科目は各区分15～72時間であり、全21区分を受講する場合には計766時間となっている。

研修内容は特定行為を実施するための技術のみを修得するものではなく、疾患や治療についての知識を深め、患者の病状やその変化を包括的かつ的確にアセスメントする能力や、治療を理解した

上で手順書を用いて安全に医療を提供するための能力を修得する内容となっていることがその特徴である。そのため、修了後は医学的な知識・技術を看護師として活かし、特定行為も含めた質の高い医療をタイムリーに提供することが期待されている。

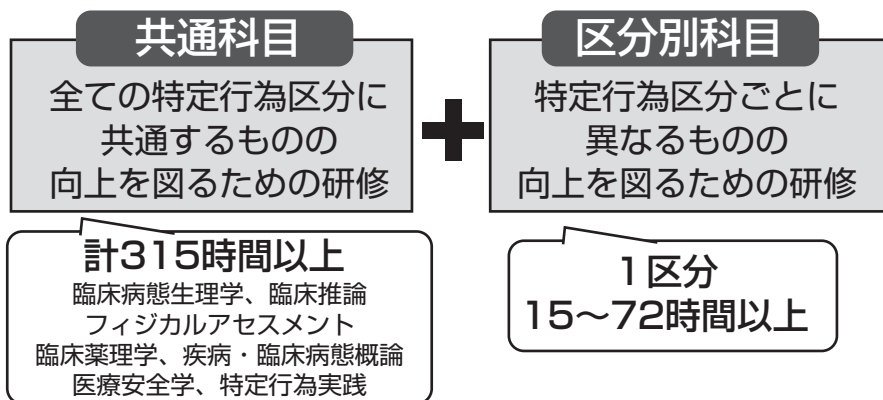
各科目は講義と演習および実習から構成され、多くの研修機関がeラーニングを取り入れているため、看護師が働きながら学べるようにしている。指定研修機関には、大学院、大学、短大、大学病院、病院、団体等の様々な機関があり、日本看護協会でも2015年10月に研修機関の指定を受け、認定看護師を対象に特定行為研修を提供している。

3. 制度推進に向けた国の取り組み

厚生労働省は制度創設時より「2025年までに研修修了者を10万人に」という目標を掲げているが、前述のように制度開始約2年時点での研修修

特定行為研修の内容

看護師が手順書により特定行為を行う場合に特に必要とされる実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能の向上を図るための研修であって、特定行為区分ごとに特定行為研修の基準に適合するものであること



保健師助産師看護師法第三十七条の二第二項第一号に規定する特定行為及び同項第四号に規定する特定行為研修に関する症例の施行等について（医政発 0317第1号・平成27年3月17日）
厚生労働省令第33号（平成27年3月13日）

図2 特定行為研修の内容

了者は738名となっており、目標達成の見通しは厳しい状況にある。そこで国は都道府県の医療計画において、各地域の実情を踏まえ、看護師が特定行為研修を受講できる体制整備を盛り込むよう示している。

また、制度創設に向けた保健師助産師看護師法の改正を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の附則には、「公布後五年を目途として、その施行の状況等を勘案し、必要があると認めるときは、所要の見直しを行う」と定められている。そのため、本制度は2019年の見直しに向け、医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会において議論が行われることとなっている。

4. 制度の活用推進に向けた日本看護協会の取り組み

日本看護協会（以下、看護協会）では、「本制度を活用し、看護師の専門性をさらに発揮し、少子超高齢社会における国民のニーズに積極的に応

えていくこと」、および「本制度創設の趣旨を鑑み、在宅医療等の推進に向け、それぞれの活動場で求められる看護師の役割をさらに発揮できるよう本制度を推進する」ことを基本的な考え方としている。そのため、より良い医療・看護の提供に向け、説明会の実施やリーフレットの配布、学会におけるシンポジウムや看護協会の広報媒体における企画等を通じて、本制度の活用の意義や事例等を看護職へ周知する活動に取り組んでいる。

今後は、地域で療養する医療依存度の高い人々が急速に増えていくことを踏まえ、訪問看護ステーションや介護施設等の在宅領域で働く看護師が本研修を受講することや、病院で働く看護師が本研修を修了後に院外で活動していくことが重要だと考えている。そのため、特定行為研修を修了した看護師の活動についての情報収集を行い、本制度がより現場で活用しやすくなるよう国への要望活動等も行っている。例えば、2017年3月末特定行為研修修了者は46都道府県で583名がいるが、その約9割が病院に就業している（表1）。本制度は在宅医療等を推進するために創設された制度

表1 特定行為研修を修了した看護師数（就業場所別）

就業場所	修了者総数
病院	523
診療所	5
訪問看護ステーション	15
介護施設	8
その他	24
総数	583名（46都道府県）

出典：厚生労働省「第13回医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会」資料1

ではあるが、訪問看護ステーションなどの在宅領域においては、各施設に所属する看護師が少ない上に研修受講期間の代替要員の確保が困難であることなどから、特定行為研修への派遣が困難な状況がある。そこで看護協会では、病院から一定期間、訪問看護ステーションに看護師を外向させるなど、在宅領域の看護師が研修を受講しやすい仕組みの構築を要望している。

5. 日本看護協会開講の「特定行為研修」

(1) 特定行為研修への期待と見解

これまで述べたが、看護の提供の場は健康段階で幅広く拡大し、多様化するので、看護は質の高いものが求められる。

看護協会は、生命維持を基盤に、その人らしく生きることを支える看護本来の姿に焦点をあてながら活動することを「看護のビジョン」に公表した。その中で、特定行為研修は、少子超高齢社会に伴って医療提供体制の変化に伴い、看護の提供体制も変化せざるを得ない状況に対応していくための非常に重要な研修制度と受け止め、制度の推進を進めたいと考えている。

そこで、この制度の意義と可能性を踏まえた、看護協会が開講している特定行為研修について紹介する。

(2) 日本看護協会の特定行為研修の特徴

本研修の特徴は、看護協会認定看護師制度に基づく21分野の認定看護師の資格を持つ者の活動の場のニーズと領域の専門性を考慮している点であ

る。

認定看護師への特定行為研修を開講した目的は、看護協会の研修制度活用方針である看護師の専門性をさらに発揮し、国民のニーズに積極的に応えることを推進すべきとの判断からである。

認定看護師は、それぞれの看護実践の活動の場において、認定看護師に期待される役割（実践、指導、相談）を踏まえ、高い看護実践ケアを通して実績を積んできた。認定看護師が特定行為研修を受講することで、特定行為研修の教育内容である医学的知識・技術が強化され、認定看護師の活動の場がさらに拡大すると考えたからである。つまり、認定看護師がその専門性をさらに発展させるために、病態の変化や疾患を包括的にアセスメントする能力や、治療を理解し安全に医療・看護を提供する能力を研修で強化することで、研修修了後は認定看護師の専門性とアセスメント力などを活かし、特定行為を含むタイムリーな対応で、質の高い医療・看護を効率的に提供することが期待される。さらに、これからは、活躍の場を在宅まで拡大することも視野に入れなければならない、そのためには様々なニーズに応える看護師の育成も重要になってくる。

また、認定看護師への特定行為研修の受講の機会を優先した背景には、認定看護師に期待される三つの役割（実践、指導、相談）によるところが大きい。その役割の中で、特に看護職の方々への指導、相談があるが、認定看護師の看護実践の場で、多くの看護職への影響が予測、期待されるからである。この波及効果は、認定看護師の基盤が看護にあるからだと考えている。看護協会以外にも研修機関が増えているが、その中で看護協会の特定行為研修を修了した認定看護師は、臨床看護の実践者として、かつ特定行為研修の指導者として活躍することが期待されている。このことは、看護の専門性のさらなる発揮につながることであり、一層チーム医療の推進の機動力になり、かつ質の高い医療・看護を提供することに貢献していくことになることを期待している。

以上のような目的から、看護協会の特定行為研修は、さまざまな領域で特定行為を活用して看護の専門性を高め実践する認定看護師の役割モデル

を示す7つの受講モデルを設定しているのが特徴である(表2)。

活動内容は、受講モデル別に期待する役割を想

定し、その役割発揮に必要な特定行為区分を組み合わせた研修を企画実施しており、共通科目および関連する1以上の区分別科目で構成され、受講

表2 7つの受講モデルの概要

受講モデル 期待する役割	特定行為区分
A【基本モデル】 様々な医療の場において、全身状態の管理等により、異常の早期発見、早期介入を行い、安全安心な療養生活が継続できるよう支援する。	1. 栄養および水分管理に係る薬剤投与関連
B【救急・集中ケアモデル】 緊急度・重症度が高い患者への初期医療に関わり、循環動態、呼吸動態、電解質の管理等の早期介入で重症化予防を図り、安全安心な療養生活が継続できるよう支援する。	1. 栄養および水分管理に係る薬剤投与関連 2. 呼吸器（気道確保に係るもの）関連 3. 呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連 10. 動脈血液ガス分析関連 7. (選) 栄養に係るカテーテル管理（末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理）関連 13. (選) 循環動態に係る薬剤投与関連
C【創傷管理モデル】 様々な医療の場において、褥瘡や慢性創傷が発生した患者に対し、高度な創傷管理の早期介入で重症化を予防し、安全安心な療養生活が継続できるよう支援する。	1. 栄養および水分管理に係る薬剤投与関連 8. 創傷管理関連 9. 創部ドレーン管理関連
D【感染症管理モデル】 様々な医療の場において、感染症の疑いのある患者、発症リスクが高い患者への栄養、感染対策によって感染症の進行や全身状態の悪化を防止し、安全安心な療養生活が継続できるよう支援する。さらに多剤耐性菌対策に寄与する。	1. 栄養および水分管理に係る薬剤投与関連 11. 感染に係る薬剤投与関連 6. (選) 栄養に係るカテーテル管理（中心静脈カテーテル管理）関連 7. (選) 栄養に係るカテーテル管理（末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理）関連
E【在宅ケアモデル】 在宅等で医療処置が必要な患者の全身状態の管理等により、異常の早期発見、早期介入を行い、安全安心な療養生活が継続できるよう支援する。	1. 栄養および水分管理に係る薬剤投与関連 4. 呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連 5. (選) ろう孔管理関連
F【慢性疾患管理モデル（症状緩和ケア）】 様々な医療の場において、疼痛、不安、認知症様の症状のコントロールなど、精神・神経症状緩和のための早期介入を行い、安全安心な療養生活が継続できるよう支援する。	1. 栄養および水分管理に係る薬剤投与関連 14. 精神および神経症状に係る薬剤投与関連
G【慢性疾患管理モデル(糖尿病ケア)】 様々な医療の場において、血糖コントロール管理への早期介入を行い、重度合併症を予防し、安全安心な療養生活が継続できるよう支援する。	1. 栄養および水分管理に係る薬剤投与関連 12. 血糖コントロールに係る薬剤投与関連

出典：日本看護協会機関紙「看護」Vol.70 No. 7, 2018, p.36図表2にもとづき一部改変

生が選択したコースを受講するシステムになっている。また、看護協会の研修は、「保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第四に規定する特定行為研修に関する省令」（厚生労働省省令33号）に基づいており、14の特定行為区分の指定教育機関としての指定を受けている。

(3) 研修制度修了生への期待

看護協会の修了生に限らず、特定行為研修を修了した看護師が活躍し、暮らしと医療を切り離さずに、その人らしく生きることを支えるという看護の専門性が発揮されることを期待し、看護協会が目指している看護の専門性を発揮することを切に希望している。

おわりに

2025年に向け、医療と生活の両面から人々の療養生活を最期まで支える役割を担う看護師への期待はますます高まっている。少子超高齢社会がさらに進展し、医療ニーズが急増する状況で人々が住みなれた地域で安心して最期まで暮らし続けるためには、様々な場で活躍する看護師が、特定行為研修において学んだ医学的な知識を活用し、特定行為も含めたより質の高い医療をタイムリーかつ安全に提供していくことが不可欠である。とりわけ、今後、医師が少ない在宅領域等において療

養する人々が増えていく状況においては、看護師が手順書でタイムリーに特定行為を実施することはもちろん、それ以上に、特定行為研修においてアセスメント能力を高めた看護師が、患者の状態の変化を見極め、医師とのより円滑な連携を図り、適切な対応がなされることが求められている。本制度の活用推進に向け、看護協会としても引き続き取り組んでいきたい。

■文献

- 1) 厚生労働省、チーム医療の推進について（チーム医療の推進に関する検討会報告書）2010年3月19日
- 2) 厚生労働省、チーム医療推進会議報告書（「特定行為に係る看護師の研修制度について」）2013年3月29日
- 3) 保健師助産師看護師法第三十七条の二第二項第一号に規定する特定行為及び同項第四号に規定する特定行為研修に関する省令（2015年3月13日）
- 4) 保健師助産師看護師法第三十七条の二第二項第一号に規定する特定行為及び同項第四号に規定する特定行為研修に関する省令の施行等について（2015年3月17日）
- 5) 厚生労働省「第13回医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会」資料1（2017年6月26日）